

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成16年7月

三井トラスト・ホールディングス株式会社

目 次

（概要）経営の概況

1 . 1 6 年 3 月期決算の概況.....	1
2 . 経営健全化計画の履行概況.....	4
（ 1 ） 1 5 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況.....	4
（ 2 ）業務再構築等の進捗状況.....	4
（ 3 ）経営合理化の進捗状況.....	1 0
（ 4 ）不良債権処理の進捗状況.....	1 1
（ 5 ）国内向け貸出の進捗状況.....	1 2
（ 6 ）配当政策の状況及び今後の考え方.....	1 4
（ 7 ）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況.....	1 5

（図表）

1 . 収益動向及び計画.....	1 7
2 . 自己資本比率の推移.....	2 4
5 . 部門別純収益動向.....	2 9
6 . リストラの推移及び計画.....	3 0
7 . 子会社・関連会社一覧.....	3 1
1 0 . 貸出金の推移.....	3 4
1 2 . リスク管理の状況.....	3 5
1 3 . 金融再生法開示債権の状況.....	3 9
1 4 . リスク管理債権情報.....	4 0
1 5 . 不良債権処理状況.....	4 1
1 7 . 倒産先一覧.....	4 2
1 8 . 評価損益総括表.....	4 3
1 9 . オフバランス取引総括表.....	4 5
2 0 . 信用力別構成.....	4 6

（概要）経営の概況

1．16年3月期決算の概況

（1）三井トラスト・ホールディングス

傘下の三井アセット信託銀行からの配当金等により経常収益163億円を計上し、経常利益は54億円（計画比 1億円）、税引後当期利益は53億円（同 1億円）となりました。

（2）傘下銀行2社（中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行）合算

あらゆる業務分野において徹底した収益向上策を実行するとともに一層の経費削減を進めたことなどにより、黒字転換を果し計画を上回る利益計上を達成しました。また、財務面においても、不良債権の処理と政策投資株式の圧縮を進め、体質の強化を果しました。

ア．概況

業務粗利益は、投資信託・保険販売業務や不動産業務等において前期を上回る実績をあげたものの、期後半からの金利上昇の影響等から国債等債券関係損益が減少したことなどにより、計画を309億円下回る2,874億円（前期比222億円減）となりました。

経費については、人員削減や店舗統廃合の効果に加え、その他物件費全般の見直しを更に進めたことなどにより、人件費・物件費合計で1,280億円（同214億円減）となり、計画を110億円上回る削減を達成しました。

この結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は、計画を186億円下回る1,812億円（同80億円減）となりました。

また当期利益は、株式等関係損益の改善や与信関係費用の減少等により833億円（同1,869億円増）となり、黒字転換を達成しました。

傘下銀行2社と分離子会社（CMTBエクイティインベストメンツ株式会社）合算ベースの損益については、中央三井信託銀行と分離子会社との合算値を、分離子会社設立に伴う現物出資益の全額控除等、連結決算と同様の手法を用いて算出した結果、当期利益は計画を90億円上回る617億円となりました。

イ．不良債権の処理

16年3月期の与信関係費用は計画を97億円下回る583億円（前期比632億円減）となり、業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）の32%の水準まで低下いたしました。また、16年3月末の不良債権比率は15年3月末比2.2%低下し、4.9%となりました。

ウ．政策投資株式の圧縮

16年3月期においては、日本銀行や銀行等保有株式取得機構による株式買入れ等も活用しながら、分離子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社保有分を含め、計画を77億円上回る4,277億円の政策投資株式の売却を行いました。

この結果、16年3月末の上場・店頭株式の保有残高は、持株会社連結で5,354億円（取得原価ベース）となり、Tier（5,591億円）の範囲内にまで減少しました。

エ．17年3月期の業績見通し

業務粗利益の拡大の観点から、既存業務を一層強力に展開していくとともに、新たなビジネスを通じた収益機会も積極的に追求していきます。また、更なる経営効率化に向けたリストラを推進し、一層のローコスト運営を徹底していきます。

これにより、17年3月期の傘下銀行2社合算の業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は2,000億円、当期利益は900億円を見込んでおります。また、傘下銀行2社と分離子会社（CMTBエクイティインベストメンツ株式会社）合算ベースについては、業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は2,005億円、当期利益はほぼ計画どおり920億円を見込んでおります。

（3）自己資本比率（国内基準）

16年3月期末の自己資本比率は、傘下銀行2社における収益の積上げ、株式市況の回復に伴うその他有価証券の評価損益の改善等が寄与し、持株会社連結ベースで10.14%（前期比+2.64%）と大きく改善しました。

(4) 剰余金

16年3月末の剰余金は、傘下銀行2社での積上げを中心に、計画を大きく上回り991億円となりました。

今後とも、本計画を着実に遂行することにより、剰余金の積上げを図っていきます。

(億円)

	15/3 実績	16/3 計画	16/3 実績	17/3 計画
持株会社剰余金	168	169	168	136
傘下銀行2社の剰余金	135	563	986	1,381
利益準備金・社外流出相当額	▲21	▲93	▲163	▲229
剰余金 (+ +)	282	639	991	1,287

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況

15年3月期業務改善命令を踏まえ、当グループはあらゆる業務分野において徹底的な採算改善策を実行していくとともに、更に踏み込んだリストラを推進し、収益改善を進めております。

(各業務分野における取組状況については、後記(2)「業務再構築等の進捗状況」、リストラ計画の進捗状況については、後記(3)「経営合理化の進捗状況」をご参照ください。)

(2) 業務再構築等の進捗状況

ア. 中央三井信託銀行

(ア) リテール事業

A. 資金吸収業務

調達コストの着実な引き下げを進めつつ、安定的な資金基盤の確保を図りました。

B. 投資信託・変額個人年金保険販売業務

商品ラインアップの拡充やコンサルティング力の強化等を引き続き推進したことなどにより、16年3月期の投資信託・変額個人年金保険合計の販売額は、前期比2,394億円増加し4,305億円となりました。このうち、投資信託の販売額は前期比869億円増加し2,510億円、変額個人年金保険の販売額は1,525億円増加し1,794億円となっております。

○商品ラインアップの拡充

顧客ニーズに応じ新商品の導入を順次進めております。

投資信託においては、リスク限定型の「中央三井条件付収益確保型ファンド」(委託会社:中央三井アセットマネジメント)や、不動産投資信託を主たる投資対象とする毎月分配型の「フィデリティ・USリート・ファンド」(委託会社:フィデリティ投信)の販売を開始しました。

また、変額個人年金保険においては、15年7月に元本確保ニーズに応えた年金原資保証特約付新変額個人年金保険「Reliable(リライアブル)」(引受保険会社:三井住友海上シティ生命)を投入しました。

○コンサルティング力の強化

ファイナンシャルプランナー・テラー等販売員に対する研修制度

を充実させるとともに、社内ホールセラー（販売員教育担当者）の増強を図り、コンサルティング力の一段の強化に努めました。

○ 特色ある販売チャネルの展開

投資信託、変額個人年金保険販売専用の有人チャネルである投信センターにおいて、従来の銀行店舗とは異なる特色ある運営（銀行休業日の営業、顧客向けセミナーのほぼ毎日の開催等）を継続しました。また、15年10月から通信営業を担うお客さまサポートセンターにおいて投資信託の販売を開始しており、遠隔地のお客さまを中心に好評を得ております。

C．個人ローン業務

最大の強みである外部情報ルートの更なる拡充を進めるとともに新商品の投入、金利動向・マーケット動向を踏まえた機動的な金利設定、積極的な広告宣伝など各種施策を進めてきました。

これにより、16年3月期の住宅ローン実行額は過去最高の4,919億円の実績となり、16年3月末の住宅ローン残高は1兆8,940億円となりました。

また、16年3月末の個人ローン残高は2兆5,783億円となり、貸出全体に占める個人ローンの比率は12年3月末の19%から16年3月末には28%へと上昇しました。

なお、資金効率の向上、金利上昇リスクへの対処の観点等から、16年3月に当グループ初の住宅ローンの証券化を実施しました。

○ 新商品の投入

元金均等返済も可能とし特約期間終了時の一部繰上返済手数料を無料とした「新・大型マイホームローン」、女性専用の住宅ローン商品「エグゼリーナ」などの住宅ローン新商品の販売を開始しました。また、住宅ローン新規顧客を対象とする住宅購入時のさまざまな資金需要に対応した「住宅購入時フリーローン」や、住宅ローン既存顧客を対象とする「住宅ローンご利用のお客さま専用フリーローン」などの用途自由型ローンを新たに投入しました。

○ 情報収集ルート・販売チャネルの拡充

最大の強みである大手不動産仲介業者、大手ハウスメーカーなどの外部情報ルートを更に強化するとともに、企業内パソコンネットやインターネットを利用した相談受付の推進など情報収集ルートの拡充を進めました。

D．遺言・不動産業務

信託銀行ならではの機能を発揮する遺言業務・不動産業務についても、積極的に取り組んできました。

特に、遺言・相続関連業務については、大学への遺産寄付の支援サ

ービスを開始したほか、互助団体や冠婚葬祭互助会との間で遺言・相続相談サービスに係る提携を推進しました。１６年３月期では、新たに１２大学、３０団体との提携を行うなどより幅広いお客さまから相談をお受けする体制の構築を進めました。

（イ）事業会社取引事業

A．事業会社貸出業務

信用リスクに応じた適正な金利水準を確保すべく貸出スプレッドの改善を推進してきました。

また、不動産アセットファイナンス（不動産ノンリコースローン等）や信託機能を活用した不動産流動化等の資金供給にも引き続き注力した結果、１６年３月末の不動産ノンリコースローンの残高は１５年３月末比３，３８３億円増加し７，７６３億円となりました。これにより、貸出全体に占めるノンリコースローンの比率は１５年３月末の５％から１６年３月末には９％へと上昇しました。

なお、１６年３月期における不動産アセットファイナンスの新規取組額は前期比３，０３９億円増加し５，９５７億円となりました。

事業会社向け貸出および中小企業向け貸出の実績等詳細については、後記（５）「国内向け貸出の進捗状況」をご参照ください。

B．証券代行業務

証券代行業務については、業界最大の取引基盤を維持・拡大すべく、信託代理店ルートの一層の活用や、各種コンサルティングサービス等の充実に努めてきました。また、委託替を含む新規開拓、株式公開支援先への対応強化の観点より証券代行推進部を新設し、営業力の強化を図りました。その結果、１６年３月期における新規受託契約社数は６８社（前期比１５社増）となりました。また株式公開会社受託社数は８７４社（業界シェア２６．７％）と引き続き業界トップの実績となりました。

○信託代理店ルートの活用

三井住友銀行他の信託代理店の情報ルートを積極的に活用し、公開会社の委託替を含めた新規受託を推進しました。

○各種サービスの充実

法務コンサルティングサービスの一環として商法改正に関する講演会や個別企業向けの法務相談・勉強会を継続的に開催しました。また、当期より本格的な対応を開始したＩＲ（投資家向け広報）活動の支援サービスについては、個人株主増加策の提案や株主総会に関する各種コンサルティング等に取り組むとともに、国内機関投資家

実質株主データ作成などの新たなサービスを開始いたしました。

C．不動産業務

J - R E I T市場の発展、企業会計制度の変更等不動産マーケットの変貌に着実に対応すべく、専門スタッフを増強のうえ積極的な業務展開を図り、不動産仲介のみならず不動産流動化業務の受託等を進めました。この結果、16年3月期の不動産業務手数料は、前期比41億円増の136億円の実績となりました。

○取引先不動産ニーズへの対応強化

15年11月に不動産営業部を不動産営業第一部と不動産営業第二部へ分離し、より木目細かな対応を可能とする営業体制を構築しました。

○J - R E I T・投資家マーケットにおける収益拡大

三井物産等と共同して取組んでいる物流施設特化型不動産投資信託事業をはじめ、特色ある各種ファンドの立上げや開発型流動化案件等へ積極的に取組み、関連収益の増強を図りました。

○不動産流動化業務の拡充

16年3月期は、大型案件の信託受託を推進した結果、16年3月末の流動化案件信託受託残高は1兆4,854億円(15年3月末比4,768億円増)の実績となりました。

(ウ) 新たな事業への取組み

15年9月にファンド投資や証券化関連商品への投資を行う専担セクションとして投資業務部を新たに立ち上げ、本格的に代替投資への取組を開始しました。16年3月末のファンド投資・クレジットデリバティブ・投資信託等の投資残高は3,541億円(15年3月末比3,470億円増)となっており、リスク分散へも十分留意しつつ今後一層の積上げを図る方針です。

また、C M T B 総合債権回収株式会社(債権管理回収会社)を15年10月に設立し、本格的な不良債権ビジネスへの取組を開始しました。同社においては、不良債権ファンド・地方銀行等からの管理・回収の受託および不良債権の買取りを積極的に進めていきます。

イ．三井アセット信託銀行

(ア) 年金信託業務

年金信託業務では、退職給付全般にわたるコンサルティングに注力するとともに、顧客ニーズに合致したサービスの開発・提供を通して確定給付年金・確定拠出年金両面において受託財産の積上げを進めてきました。この結果、企業年金受託残高(簿価ベース)は約6兆7,000億円となり、厚生年金基金の代行返上が急激に進展する厳しい環境下ではありましたが、15年3月末比約1,000億円の増加を確保しました。

今後は、現在年金制度設計にかかるコンサルティングを実施中の約120先から主要な受託機関の地位を確保することなどを通じ、更なる受託財産の積上げを図るとともに、収益性の高いアクティブファンド等の販売に注力し収益力の一層の強化を進めていきます。

○コンサルティング機能の強化

15年10月に新設したコンサルティング部を中心に、退職給付関連コンサルティングに注力するとともに、同じく10月に設置した「年金リサーチセンター」においてメールマガジンの発行を開始するなどサービスの拡充を図りました。

○確定拠出年金業務の推進

確定拠出年金においては、運営管理・資産管理・運用商品提供など各業務の一括受託を推進しました。

○クロスセルの推進

収益性向上の観点から、アクティブファンド、オルタナティブ運用商品、中央三井アセットマネジメントが設定する投信商品等のクロスセルを進めました。

(イ) 証券信託業務

証券信託業務では、運用・管理両面にわたる積極的な提案活動を進め、受託基盤の維持・強化に努めました。

○主要顧客における受託地位の向上

郵政公社・共済年金等の主要顧客に対する提案活動を強化し、パッシブ運用・アクティブ運用の両面において複数の大手顧客からの受託を獲得するなど、受託機関としての地位向上を果たしました。

○証券投資信託の受託推進

公募投信に加え、マーケットシェアが拡大している私募投信の受託にも注力し、16年3月期では85ファンドの新規受託実績(前期比20ファンド増)となりました。

(ウ) 受託資産運用業務

顧客ニーズを踏まえた新商品の開発を進めるとともに、運用商品の商品性向上を図りました。

○ 新商品の開発

顧客ニーズを捉えた新商品として、「変動利付国債ファンド」や東京証券取引所と提携・開発した新たなインデックスをベンチマークとする「トピックス1000FLOATパッシブファンド」を開発しました。また、オルタナティブ運用に対する顧客ニーズの高まりを捉え、16年1月にオルタナティブ運用の専担セクションを新設し、不動産流動化商品やヘッジファンドを投資対象とする商品の開発を進めました。

○ 商品性の向上

社外の有識者と共同して債券運用の研究を進め、運用手法への活用を進めました。また、金利スワップ等デリバティブを活用した運用体制を構築し、商品性の向上を図りました。高付加価値策として推進しているレンディング業務については、取扱ファンドを拡大しました。

(エ) 受託資産管理業務

○ スケールメリットの追求

15年10月に日本トラスティサービス信託銀行へ信託財産の移管を完了しました。今後は同社において各種制度改正等への対応を的確に進めるとともに、一層の業務運営の効率化を図っていきます。

(3) 経営合理化の進捗状況

当グループは、ローコストで機動的な業務運営態勢を構築していく観点から、大規模なリストラ計画を策定し推進しております。16年3月期では以下の通り各項目とも計画以上の実績となりました。

これにより、16年3月期の傘下銀行2社合算ベースのOHRは41%（前期比 3%）へ低下しました。

ア．役職員

16年3月末の取締役数は3社合計で10名、また監査役数についても3社合計で7名と計画通りとなっております。

また、従業員数（嘱託除く）については、16年3月期中に785名減少し、16年3月末で5,236名となり、計画（16年3月末5,260名）を上回る削減を実施しました。

イ．店舗網

中央三井信託銀行の国内店舗については、16年3月期中に4店舗の統合を実施し、16年3月末で68店舗となり、計画（16年3月末70店舗*）を上回る削減を実施しました。

* 三井アセット信託銀行の店舗（本店のみ）を除く。

ウ．物件費

これまで進めてきた店舗統廃合による効果に加え、システム関連経費や広告宣伝費をはじめ物件費全般の圧縮に努めた結果、16年3月期は662億円*（前期比80億円減）となり、計画（16年3月期686億円*）を下回る水準へ圧縮を進めました。

* 三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行・CMTBエクイティインベストメンツの4社合算ベース

エ．人件費

人員削減の前倒しなどにより引き続き圧縮を進めた結果、16年3月期は562億円*（前期比121億円減）となり、計画（643億円*）を大きく下回る水準へ圧縮を進めました。

* 三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行・CMTBエクイティインベストメンツの4社合算ベース

(4) 不良債権処理の進捗状況

16年3月末の金融再生法に定める要管理債権・危険債権・破産更生等債権の残高は、法的・私的整理に伴う処理、産業再生機構を活用した再生支援等を進めた結果、15年3月末比2,343億円減少し4,680億円となりました。

これにより、16年3月末の金融再生法開示債権における不良債権比率は4.9%となり、15年3月末比2.2%減少しております。

当グループは、今後とも「金融再生プログラム」において示された不良債権比率を半減させるとの指針を踏まえ、最終処理に向けた各種施策を推進していきます。

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、法的整理よりも私的整理による再建の方が、より多くの債権回収が見込まれるなど当グループにとっての経済合理性があること。

当該企業が再建に向けて最大限の自助努力をするとともに、その経営責任・株主責任が明確化されること。

当該企業存続に社会的意義があり、私的整理によった方が法的整理に伴う事業価値毀損を低減されると判断できること。

を基本原則とし、「私的整理ガイドライン」の趣旨も踏まえ、総合的に再建計画の妥当性・合理性を判断することとしております。

(5) 国内向け貸出の進捗状況

中小企業向け貸出や、不動産ノンリコースローンについては計画を上回る増加実績を確保しましたが、大企業・中堅企業の資金需要の長期低迷の影響等を受け、16年3月末の国内貸出残高（インパクトローンを除く実勢ベース）は、15年3月末比810億円の減少となりました。

中小企業向け貸出については引き続き当グループにおける最注力分野の一つとして位置付け、金利優遇の実施等柔軟な業務運営や本部による木目細かな進捗管理の実施等以下の施策を全社を挙げて推進しました。

この結果、16年3月末の中小企業向け貸出残高（インパクトローンを除く実勢ベース）は、15年3月末比110億円の増加となり、年度計画（50億円）を大きく上回る実績となりました。なお、中小企業向け貸出について改めて検証を行ない、早期健全化法の趣旨を踏まえ事業内容等を総合的に判断した結果、以下のとおり計数を修正しました。

- ・ 15年3月末表面残高の実績
 - インパクトローンを含むベース 3兆145億円（修正前3兆3,237億円）
 - インパクトローンを除くベース 2兆9,934億円（修正前3兆3,026億円）
- ・ 15年9月末表面残高の実績
 - インパクトローンを含むベース 2兆7,791億円（修正前3兆865億円）
 - インパクトローンを除くベース 2兆7,633億円（修正前3兆707億円）
- ・ 15年9月期増減額（実勢ベース考慮後）の実績
 - インパクトローンを含むベース ▲1,830億円（修正前▲1,848億円）
 - インパクトローンを除くベース ▲1,777億円（修正前▲1,795億円）
- ・ 16年3月末表面残高の計画
 - インパクトローンを含むベース 2兆9,245億円（修正前3兆2,337億円）
 - インパクトローンを除くベース 2兆9,084億円（修正前3兆2,176億円）

なお、中小企業向け貸出の中に早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

< 16年3月期において取組んだ施策 >

- ・ 営業店指導の強化・徹底
- ・ 業績評価上の重点取組項目とすることによるインセンティブ付与
- ・ 優遇レートの適用
- ・ 資産担保金融等を通じた資金供給
- ・ 情報開発活動の推進による支援強化および資金需要の発掘
- ・ アドバイザリー機能の充実による支援強化および資金需要の発掘

- ・ベンチャー企業への投資等による成長支援活動の実施
- ・中小企業向け制度金融の活用
- ・新規開拓担当部署での取組強化
- ・具体的数値目標の設定等による営業店の活動促進
- ・中小デベロッパー向け優遇商品（「住宅供給ファンド」）の活用
ならびに対象範囲の拡大
- ・中小企業向け貸出特別枠の設定
- ・事業承継関連貸出案件への取組強化

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを配当政策の基本方針としています。

なお、16年3月期については、計画通り1株当たり2円50銭の配当を行いました。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

ア 子会社等

株式の運用・管理を目的としたＣＭＴＢエクイティインベストメンツ株式会社を１５年９月に設立するとともに、新たな収益獲得のため、債権管理回収会社であるＣＭＴＢ総合債権回収株式会社を１５年１０月に設立し、１６年１月より営業を開始しました。また、１５年９月には自己競落会社である三信総合管理株式会社を効率化の観点から解散しました。

イ アドバイザリーボードについて

社外の有識者により構成するアドバイザリーボード（正式名称：経営諮問委員会）を設置しており、様々な視点からの意見を経営判断上の参考として活用する体制としております。本計画の進捗状況については同委員会へも報告を行っております。

ウ 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

三井トラスト・ホールディングス株式会社の劣後特約付債務残高は16年3月期計画2,532億円としておりましたが、実績は2,404億円でした。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。

なお、当社は傘下銀行である中央三井信託銀行2,404億円の劣後特約付債務を引受けております。

(三井トラスト・ホールディングスの劣後特約付債務残高) (億円)

	16/3月期 計画	16/3月期 実績	17/3月期 計画	18/3月期 計画	19/3月期 計画
劣後特約付 債務残高	2,532	2,404	2,532	2,532	2,532

なお、15年9月に策定した経営健全化計画中、「7.(7)劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保」において記載されている計画は、上記16年3月期実績に基づいて、以下のとおり修正いたします。

(三井トラスト・ホールディングスの劣後特約付債務残高) (億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 計画	18/3月期 計画	19/3月期 計画
劣後特約付 債務残高	2,404	2,404	2,404	2,404

(注) 三井トラスト・ホールディングス株式会社は、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがありますが、当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものです。

以 上

(図表1-1)収益動向及び計画[三井トラスト・ホールディングス(株)]

持株会社 14年2月 設立

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞					(億円)
総資産	5,503	8,853	8,902	8,794	
貸出金	90	1,779	1,500	1,499	
有価証券	5,370	6,899	7,217	7,219	
総負債	450	3,616	3,700	3,569	
資本勘定計	5,194	5,202	5,202	5,229	
資本金	2,600	2,600	2,600	2,614	
資本準備金	2,434	2,434	2,434	2,448	
その他資本剰余金	-	-	-	0	
利益準備金	-	-	-	-	
剰余金（注）	159	168	169	168	
自己株式	▲ 0	▲ 1	▲ 1	▲ 2	
(収益)					(億円)
経常利益	223	98	55	54	
受取配当金	-	0	86	85	
経費	2	19	17	15	
人件費	1	10	9	9	
物件費	1	8	7	5	
特別利益	-	-	-	-	
特別損失	-	-	-	0	
税引前当期利益	223	98	55	54	
法人税、住民税及び事業税	64	0	18	20	
法人税等調整額	-	15	▲ 17	▲ 19	
税引後当期利益	159	82	54	53	
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	159	167	168	165	
配当金総額(中間配当を含む)	73	52	73	73	
普通株配当金	20	-	20	20	
優先株配当金＜公的資金分＞	52	52	52	52	
優先株配当金＜民間調達分＞	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	2.50	-	2.50	2.50	
同(第一種優先株)	40.00	40.00	40.00	40.00	
同(第二種優先株)	14.40	14.40	14.40	14.40	
同(第三種優先株)	20.00	20.00	20.00	20.00	
配当率(優先株＜公的資金分＞)	1.22	1.22	1.22	1.22	
配当率(優先株＜民間調達分＞)	-	-	-	-	
配当性向	46.0	64.1	135.7	137.3	
(経営指標)					(%)
ROE(当期利益/資本勘定＜平残＞)	3.1	1.6	1.0	1.0	
ROA(当期利益/総資産＜平残＞)	2.8	0.9	0.6	0.6	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(図表1-1)収益動向及び計画[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)×資産、負債は平残、資本勘定は末残>					(億円)
総資産	137,137	129,071	126,233	126,633	
貸出金	76,906	74,856	79,927	72,858	
有価証券	43,390	34,135	28,611	37,368	
特定取引資産	99	72	132	108	
繰延税金資産<末残>	3,868	3,427	3,085	2,757	
総負債	128,949	123,147	121,190	121,144	
預金・NCD	83,833	86,880	93,525	92,278	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	57	48	50	45	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	31	-	-	-	
資本勘定計	5,618	3,458	4,046	5,644	
資本金	3,458	3,608	3,608	3,672	
資本準備金	3,402	2,236	1,204	1,268	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	433	-	-	-	
剰余金 (注)	▲ 1,721	▲ 896	563	986	
土地再評価差額金	49	▲ 30	▲ 30	▲ 147	
その他有価証券評価差額金	▲ 2	▲ 1,459	▲ 1,299	▲ 135	
自己株式	-	-	-	-	
(収益)					(億円)
業務粗利益	2,860	3,097	3,183	2,874	
信託報酬	1,040	1,006	866	842	
うち合同運用指定金銭信託分	126	123	105	89	
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	402	290	205	218	
資金運用収益	1,922	1,631	1,814	1,575	
資金調達費用	954	647	548	517	
役務取引等利益	327	315	382	416	
特定取引利益	4	7	24	109	
その他業務利益	519	783	646	449	
国債等債券関係損(▲)益	235	665	610	347	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	1,626	1,893	1,998	1,812	
業務純益 (B)	1,239	1,634	1,793	1,594	
一般貸倒引当金繰入額 (C)	▲ 15	▲ 31	0	-	
経費	1,636	1,494	1,390	1,280	
人件費	696	674	635	554	
物件費	874	761	700	679	
不良債権処理損失額	1,294	956	475	453	
株式等関係損(▲)益	▲ 2,826	▲ 832	▲ 160	397	※1
株式等償却	1,577	698	0	18	
経常利益	▲ 3,544	▲ 379	948	1,268	
特別利益	197	93	40	440	
特別損失	954	244	114	186	
法人税、住民税及び事業税	37	67	6	19	
法人税等調整額	▲ 1,490	439	342	669	
税引後当期利益	▲ 2,849	▲ 1,036	527	833	
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	-	135	78	600	
配当金総額(中間配当を含む)	-	99	78	425	
普通株配当金	-	99	78	372	
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	-	▲ 9.54	14.81	51.00	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.53	1.46	1.62	1.42	
貸出金利回(B)	1.80	1.70	1.77	1.63	
有価証券利回	1.73	1.56	1.42	1.32	
資金調達原価(C)	1.19	1.06	1.04	0.96	
預金利回(含むNCD)(D)	0.33	0.25	0.22	0.21	
経費率(E)	0.81	0.83	0.81	0.75	
人件費率	0.34	0.37	0.37	0.32	
物件費率	0.43	0.42	0.41	0.39	
総資金利鞘(A)-(C)	0.34	0.40	0.58	0.46	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.66	0.62	0.74	0.66	
非金利収入比率	66.13	68.22	60.24	63.20	
OHR(経費/信託勘定償却前業務粗利益)	50.14	44.10	41.02	41.39	
ROE (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)	20.64	33.71	40.40	37.93	
ROA(注1)	1.20	1.46	1.61	1.45	
修正コア業務純益ROA(注2)	1.05	0.97		1.18	

(注1)14/3月期、15/3月期は(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/総資産<平残>)、

16/3月期は(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産－支払承諾見返)<平残>)。

(注2)(一般貸引前信託勘定償却前業務純益－国債等債券損益－子会社配当等)/(総資産－支払承諾見返)<平残>

経営指標は3勘定(銀行・貸信・合同)合算ベース

(図表1-1)収益動向及び計画[分離子会社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行+CMTBエクイティンベストメント(株)]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(収益)					(億円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)			1,998	1,826	
与信関係費用(注1)			680	583	
株式等関係損(▲)益			▲ 160	175	※2
株式等償却			0	24	
経常利益			948	1,059	※2
税引後当期利益			527	617	※2
(経営指標)					(%)
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)			40.40	38.29	
修正コア業務純益ROA(注2)				1.19	

(注1)与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

(注2)(一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

- ※1 うち、CMTBエクイティンベストメンツ(株)設立に伴う株式等関係損益278億円。
- ※2 分離子会社の合算にあたっては、中央三井信託銀行とCMTBエクイティンベストメンツ(株)2社間で連結決算を行ったものと仮定し、CMTBエクイティンベストメンツ(株)設立に伴う株式等関係損益の未実現利益等226億円を除く。

(図表1-1)収益動向及び計画[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行][元本補てん契約のある信託]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
合同運用指定金銭信託					
(規模)＜末残ベース＞					
(億円)					
総資産	10,897	15,877	15,637	15,708	
貸出金	4,607	8,378	4,150	5,642	
有価証券	693	0	0	214	
その他	5,596	7,498	11,487	9,851	
総負債	10,897	15,877	15,637	15,708	
元本	10,879	15,873	15,637	15,702	
その他	17	3	0	5	

貸付信託

(規模)＜末残ベース＞

(億円)

総資産	41,627	26,847	19,545	20,153	
貸出金	20,255	16,315	13,800	12,469	
有価証券	1,660	1,255	1,255	549	
その他	19,711	9,276	4,490	7,134	
総負債	41,627	26,847	19,545	20,153	
元本	41,187	26,559	19,408	19,951	
その他	440	287	137	202	

(図表1-2)収益動向(連結ベース)[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<末残> (億円)			
総資産	124,883	127,988	
貸出金	72,243	72,459	
有価証券	32,200	35,722	
特定取引資産	131	211	
繰延税金資産	3,470	2,800	
総負債	121,470	122,360	
預金・NCD	86,876	91,178	
債券	-	-	
特定取引負債	89	42	
繰延税金負債	10	42	
再評価に係る繰延税金負債	-	-	
少数株主持分	50	58	
資本勘定計	3,362	5,569	
資本金	3,608	3,672	
資本剰余金	2,236	1,268	
利益剰余金	▲ 990	605	
土地再評価差額金	▲ 30	▲ 147	
その他有価証券評価差額金	▲ 1,453	178	
為替換算調整勘定	▲ 8	▲ 7	
自己株式	-	-	

(収益) (億円)			
経常収益	4,955	5,242	5,250
資金運用収益	1,631	1,590	
役務取引等収益	1,604	1,606	
特定取引収益	7	113	
その他業務収益	839	626	
その他経常収益	872	1,304	
経常費用	5,307	4,188	3,610
資金調達費用	654	523	
役務取引等費用	79	140	
特定取引費用	0	4	
その他業務費用	61	181	
営業経費	1,626	1,412	
その他経常費用	2,885	1,927	
貸出金償却	535	274	
貸倒引当金繰入額	164	-	
一般貸倒引当金純繰入額	▲ 29	-	
個別貸倒引当金純繰入額	216	-	
経常利益	▲ 352	1,053	1,640
特別利益	93	377	
特別損失	243	159	
税金等調整前当期純利益	▲ 501	1,272	
法人税、住民税及び事業税	79	43	
法人税等調整額	440	670	
少数株主利益	1	12	
当期純利益	▲ 1,023	546	910

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国内基準)

(持株会社連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	2,572	2,600	2,600	2,614	
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161	2,161	
資本剰余金	2,273	1,241	1,241	1,258	
利益剰余金	▲ 1	122	555	672	
連結子会社の少数株主持分	643	941	938	1,062	
うち優先出資証券	571	871	871	971	
その他有価証券の評価差損	-	▲ 1,439	▲ 1,279	-	※
自己株式	0	▲ 9	▲ 9	▲ 8	
為替換算調整勘定	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 7	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier I 計 (うち税効果相当額)	5,478 (3,896)	3,449 (3,446)	4,039 (3,104)	5,591 (2,767)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	36	-	-	-	
一般貸倒引当金	795	715	715	433	
永久劣後債務	1,903	1,323	1,323	1,295	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	2,735	2,038	2,038	1,729	
期限付劣後債務・優先株	2,990	2,851	2,217	2,134	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	2,990	2,851	2,217	2,134	
Tier II 計 (うち自己資本への算入額)	5,725 (5,314)	4,890 (3,449)	4,255 (3,934)	3,863 (3,863)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	▲ 24	▲ 7	▲ 7	▲ 10	
自己資本合計	10,768	6,891	7,966	9,444	

(億円)

リスクアセット	101,611	91,790	94,600	93,073	
オンバランス項目	86,327	77,906	81,900	80,518	
オフバランス項目	15,284	13,883	12,700	12,554	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	10.59	7.50	8.42	10.14	
Tier I 比率	5.39	3.75	4.26	6.00	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(中央三井信託銀行連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	3,348	3,498	3,498	3,562	
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161	2,161	
資本剰余金	1,873	992	992	1,055	
利益剰余金	▲ 107	▲ 93	407	171	
連結子会社の少数株主持分	33	34	34	44	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	▲ 1,437	▲ 1,277	-	※
自己株式	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 7	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier I 計	5,138	2,985	3,646	4,825	
(うち税効果相当額)	(3,842)	(3,388)	(3,071)	(2,688)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	36	-	-	-	
一般貸倒引当金	795	715	715	433	
永久劣後債務	1,904	1,323	1,323	1,295	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	2,736	2,038	2,038	1,729	
期限付劣後債務・優先株	2,990	2,851	2,217	2,134	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	2,990	2,851	2,217	2,134	
Tier II 計	5,726	4,889	4,255	3,863	
(うち自己資本への算入額)	(5,138)	(2,985)	(3,646)	(3,863)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	▲ 24	▲ 7	▲ 7	▲ 10	
自己資本合計	10,252	5,963	7,285	8,679	

(億円)

リスクアセット	101,355	90,997	93,600	92,334	
オンバランス項目	86,071	77,114	80,900	79,780	
オフバランス項目	15,283	13,883	12,700	12,554	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	10.11	6.55	7.78	9.40	
Tier I 比率	5.06	3.28	3.89	5.22	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(中央三井信託銀行単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	3,348	3,498	3,498	3,562	
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161	2,161	
資本準備金	1,873	992	992	1,055	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	-	70	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	-	-	485	484	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	▲ 2	▲ 1,459	▲ 1,299	▲ 135	※
自己株式	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier I 計 (うち税効果相当額)	5,218 (3,815)	3,031 (3,355)	3,676 (3,038)	5,037 (2,689)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	36	-	-	-	
一般貸倒引当金	783	701	701	407	
永久劣後債務	1,904	1,323	1,323	1,295	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	2,724	2,024	2,024	1,703	
期限付劣後債務・優先株	2,990	2,851	2,217	2,134	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	2,990	2,851	2,217	2,134	
Tier II 計 (うち自己資本への算入額)	5,715 (5,184)	4,876 (3,031)	4,242 (3,676)	3,838 (3,838)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	▲ 17	▲ 0	0	▲ 0	
自己資本合計	10,386	6,062	7,352	8,875	

(億円)

リスクアセット	10,145	90,287	93,600	92,899	
オンバランス項目	85,939	75,463	80,600	80,022	
オフバランス項目	15,518	14,824	13,000	12,877	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	10.23	6.71	7.85	9.55	
Tier I 比率	5.14	3.35	3.92	5.42	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(三井アセット信託銀行単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	110	110	110	110	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	
資本準備金	212	212	212	212	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	-	-	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	28	36	0	7	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	0	0	▲0	
自己株式	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier I 計	350	358	322	330	
(うち税効果相当額)	(53)	(72)	(47)	(68)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	0	0	0	0	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	0	0	0	0	
期限付劣後債務・優先株	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	-	-	-	-	
Tier II 計	0	0	0	0	
(うち自己資本への算入額)	(0)	(0)	(0)	(0)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	351	358	322	330	

(億円)

リスクアセット	454	350	360	412	
オンバランス項目	454	350	360	412	
オフバランス項目	0	0	0	0	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	77.22	102.28	89	80.00	
Tier I 比率	77.19	102.23	89	79.97	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

※ その他有価証券の評価差損は、株式市況の回復により減少しております。

(図表5)部門別純収益動向 [2社合算ベース: 中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(単体)	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
資金関連部門等	1,558	1,435	1,508
粗利益	2,650	2,372	2,400
経費	1,092	936	892
年金部門	96	76	86
粗利益	298	254	255
経費	201	177	169
証券部門	88	108	137
粗利益	181	179	205
経費	92	71	68
不動産部門	42	89	145
粗利益	95	136	190
経費	52	47	45
証券代行部門	108	102	124
粗利益	162	150	170
経費	54	48	46
合 計	1,893	1,812	2,000

(連結)	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
資金関連部門等	1,565	1,465	1,527
単体損益	1,558	1,435	1,508
子会社損益	7	29	19
年金部門	96	76	86
単体損益	96	76	86
子会社損益	0	0	0
証券部門	86	113	141
単体損益	88	108	137
子会社損益	▲ 2	4	4
不動産部門	45	93	148
単体損益	42	89	145
子会社損益	2	3	3
証券代行部門	108	102	124
単体損益	108	102	124
子会社損益	0	0	0
合 計	1,901	1,850	2,023

今後当グループにおける管理会計の枠組の見直し等により変更する可能性があります。

(図表6)リストラの推移及び計画

〔4社合算ベース:三井トラストホールディングス+中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行+CMTBエクイティ・インベストメンツ(株)〕

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	16/3月末 計画	16/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	19	19	17	17	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	12(0)	12(0)	10(0)	10(0)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	7(4)	7(4)	7(4)	7(4)	
従業員数(注) (人)	6,787	6,021	5,260	5,236	

(注1)同一役員が複数社の役員を兼務する場合は1名とカウント。

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	133	73	71	69	
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人 (社)	2	2	2	2	

(注1)出張所、代理店を除く。三井アセット信託銀行の店舗(本店のみ)を含む。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	69,763	68,402	64,300	56,257	
うち給与・報酬 (百万円)	43,843	40,403	38,000	35,043	
平均給与月額 (千円)	398	407	406	406	

(注)平均年齢38歳6ヶ月(平成16年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	403	348	325	317	
うち役員報酬 (百万円)	403	348	325	317	
役員賞与 (百万円)	0	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	25	22	23	23	
平均役員退職慰労金 (百万円)	52	8	40	32	

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

なお、利益処分による役員賞与の支払は行っておりません。

(物件費)

物件費 (百万円)	86,374	74,357	68,600	66,260	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	23,831	20,919	20,700	19,888	
除く機械化関連費用 (百万円)	62,543	53,438	47,900	46,372	

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	156,137	142,759	132,900	122,517	
---------------	---------	---------	---------	---------	--

(補足)4社間での費用等は考慮しておりません。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧(注 1)

(三井トラスト・ホールディングス)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注 1) 16/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、次の条件を全て満たす先を記載しています。
三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行からの与信額(保証も含む)合計が1億円超。
中央三井信託銀行または三井アセット信託銀行の子会社・関連会社に該当しない。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(中央三井信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
CMTBファシリティーズ(株)	S63/4月	原田 淑郎	中央三井信託銀行向け賃貸不動産の保有管理	H16/3月	349	3	3	297	297	▲ 2	▲ 17	連結
中央三井カード(株)	S59/3月	平川 英宇	クレジットカード業	H16/3月	108	63	63	18	2	2	0	連結
三信リース(株)	S57/3月	植村 茂夫	リース業	H16/3月	945	873	696	30	0	4	5	連結
中信リース(株)	S61/1月	小川 保	リース業	H16/3月	612	536	523	26	2	9	4	連結
中央三井ビジネス(株)	H2/5月	山口 浩	事務請負 労働者派遣	H16/3月	1	9	9	▲ 11	0	3	▲ 7	連結
中央三井住宅販売(株)	S63/2月	川村 倅	不動産業務	H16/3月	15	11	11	▲ 2	0	6	1	連結
日本トラスティ情報システム(株)	S63/11月	窪田 香苗	情報処理、 計算受託	H16/3月	327	315	104	4	-	0	0	持分法
MTI ファイナンス (ケイマン) (株)	H7/8月	廣江 康夫	劣後債発行による 資金調達並びに 当該代り金の 貸付	H15/12月	212百万 ドル	210百万 ドル	210百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	連結
MTIキャピタル (ケイマン) (株)	H9/8月	廣江 康夫	強制交換劣後社 債発行並びに当 行発行劣後交換 社債の買取	H15/12月	4百万 ドル	4百万 ドル	4百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	連結

(注1) 16/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。
なお、MTIファイナンス(ケイマン)(株)とMTIキャピタル(ケイマン)(株)の上記借入金は社債発行残高であり、前者分は中央三井信託銀行が、後者分は三井トラスト・ホールディングスがそれぞれ全額を保証しています。

(注2) 借入金のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行分は保証を含みます。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しています。

(注4) ・CMTBファシリティーズ(株)(16.4.1付で三信建物管理(株)より社名変更)
15年3月の現物出資不動産に係る財税差額による法人税調整額の計上を主因に一時的に赤字計上となったもの。
今後は当グループにおける管財業務の外部委託先として育成しつつ、順次保有不動産の外部売却も進めていく予定。

・中央三井ビジネス(株)
早期退職優遇制度に伴う特別割増退職金負担を主因として一時的に赤字計上となったもの。
引き続き、当グループの事務請負・労働者派遣会社として育成し、順次財務体質の改善を進めていく予定。

・中央三井住宅販売(株)
当グループが注力している個人取引業務強化の一翼を担う会社として育成中。15/3期に黒字転換以降、着実に財務体質の改善を進めています。

(注5) 15年4月から16年3月までの間における連結範囲の異動は以下の通りです。

- ・CMTBエクイティインベストメンツ(株)
15年9月会社設立により新たに連結範囲(連結子会社)に追加。
- ・CMTB総合債権回収(株)
15年10月会社設立により新たに連結範囲(連結子会社)に追加。
- ・三信総合管理(株)
15年9月会社清算により連結範囲より除外。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧 (注 1)

(三井アセット信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注 1) 16/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。
 なお、16年3月末現在、三井アセット信託銀行には、連結・非連結を問わず、子会社・関連会社はありません。

(図表10)貸出金の推移[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(残高)

(億円)

		15/3月末 実績 (A)	16/3月末 計画 (B)	16/3月末 実績 (C)	備考	17/3月末 計画 (D)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	95,853	98,603	90,507		92,637
	インパクトローンを除くベース	95,553	98,403	90,327		92,532
中小企業向け貸出 (注)	インパクトローンを含むベース	30,145	29,245	28,077		26,827
	インパクトローンを除くベース	29,934	29,084	27,951		26,711
	うち保証協会保証付貸出	135	85	70		35
	個人向け貸出(事業用資金を除く)	19,362	23,262	20,208		23,908
	うち住宅ローン	17,844	21,844	18,940		22,740
	その他	46,346	46,096	42,222		41,902
	海外貸出	1,793	1,293	1,317		917
	合計	97,646	99,896	91,824		93,554

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		16/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	16/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	17/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	4,400	▲ 930		5,230
	インパクトローンを除くベース	4,500	▲ 810		5,305
中小企業向け貸出	インパクトローンを含むベース	0	25		0
	インパクトローンを除くベース	50	110		10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インパクトローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	15年度中 計画 (ア)	15年度中 実績 (イ)	備考	16年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	()	1,966 (1,479)		()
貸出金償却(注1)	()	118 (89)		()
部分直接償却実施額(注2)	()	620 (571)		()
CCPC(注3)	()	74 (74)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	()	2 (0)		()
上記以外への不良債権売却額	()	408 (128)		()
その他の処理額(注5)	()	745 (617)		()
債権流動化(注6)	()	1,169 (▲ 31)		()
私募債等(注7)	()	1,281 (645)		()
子会社等(注8)	()	0 (0)		()
計	1,650 (900)	4,416 (2,093)		3,100 (1,250)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定におけるⅢ分類個別引当額及びⅣ分類部分直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク (カントリーリスク含む)	[規定・基本方針] 各傘下銀行では、与信関連業務にまたがる信用リスクを統合的に管理するための基本方針として「信用リスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な信用リスク管理を実施。 [体制・リスク管理部署] - 中央三井信託銀行では、全社の信用リスク管理を統括する融資企画部が与信関連各部と連携して信用リスクを管理。 個別案件は審査各部が審査を実施。重要案件の取組可否や貸出運営に関する重要方針は「投融資審議会」に協議する体制にて運営。 - 三井アセット信託銀行では、業務運営上必要である市場取引等の限定的なリスクテイクに留める方針とし、業務統括部がリスク管理部署として、クレジットラインの審査等の信用リスク管理を実施。 - 資産査定及び与信管理状況、償却・引当の適切性については、営業・決算関連部門から独立した監査セクションが監査を実施。 - グループ全体のリスクの状況は、持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が傘下銀行からの報告に基づき一元的かつ定期的に把握し、経営会議等に報告を実施。 [リスク管理手法] - 持株会社では、期初にグループ全体の経営体力・傘下銀行の戦略目標等を勘案し、リスク量の上限として「信用リスク総量」を設定・配賦し、遵守状況等を月次で把握。 - 中央三井信託銀行では、全法人与信先を対象に、資産査定とリンクする13段階の信用格付制度を導入、法人与信先のチェックや信用リスクの計量化のベースとして活用。また、特定の業種、個別貸出先及び同一グループに対する過度の与信集中を防止するため、月次で与信状況のモニタリングを実施。 - カントリーリスクに関しては、外部格付読替えによる10段階のレーティングを実施のうえ、貸出等から生じる全社のカントリーエクスポージャーを月次でモニタリング。 - 各傘下銀行では、リスク管理部署が与信に係わる信用リスクを定期的に把握し、経営会議等に状況を報告。	< 中央三井信託銀行 > - 信用格付制度のスコアリング基準を改正。 - ノンリコースローン格付制度におけるトリガー事象の見直しと運営基準の明文化。 - 新BISをふまえリスク管理データ充実化のためのシステム対応検討開始。
マーケットリスク	[規定・基本方針] 各傘下銀行では、マーケットリスク管理の基本方針として「マーケットリスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切なマーケットリスク管理を実施。 [体制・リスク管理部署] - 各傘下銀行では、フロント・ミドル・バック各々が組織上独立した、相互牽制体制を構築。 - 中央三井信託銀行では、業務管理部が内部モデルに基づくVaRによりマーケットリスク量を計測し、リスクリミット等の遵守状況を日次でモニタリングを実施。また同部にて全社的な金利リスクの状況についても一元的に把握し、経営会議等に定期的に報告。 - 三井アセット信託銀行では、業務運営上必要である市場取引等の限定的なリスクテイクに留める方針とし、業務統括部がリスク量の把握等を実施。 - グループ全体のリスクの状況は、持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が傘下銀行からの報告に基づき一元的かつ定期的に把握し、経営会議等に報告を実施。	< 中央三井信託銀行 > 新規取引商品に係わるリスク管理の強化

		当期における改善等の状況
	[リスク管理手法] ・ 持株会社では、期初にグループ全体の経営体力・傘下銀行の戦略目標等を勘案し、リスク量の上限として「マーケットリスク総量」を設定・配賦し、遵守状況等を月次で把握。 ・ 中央三井信託銀行では、リスク枠の設定・モニタリング、V a Rによるリスク量を補完するためのストレステストの実施、バックテストによる内部モデルの妥当性の検証により、適切なリスク管理を実施。また、損失拡大防止の観点より、業務・商品に応じて「アラームポイント」「ロスリミット」等を設定し、必要に応じて警告を発するとともに、適切な投資判断を促すことにより、マーケットリスクの顕在化を防止。 ・ A L Mに関しては、V a R・B P V分析に加え、マチュリティラダーによるギャップ分析、期間損益シミュレーションによる損益分析等の多面的分析を定期的実施。	
流動性リスク	[規定・基本方針] 各傘下銀行では、流動性リスク管理の基本方針として「資金繰りリスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な流動性リスク管理を実施。 [体制・リスク管理部署] ・ 各傘下銀行では、資金繰りリスク管理のため、資金繰り管理部署の他にリスク管理部署（中央三井信託銀行は業務管理部、三井アセット信託銀行は業務統括部）を設置。リスク管理部署が資金繰りリスクの状況を把握し、経営会議等に定期的に報告。 ・ グループ全体のリスクの状況は、持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が傘下銀行からの報告に基づき一元的かつ定期的に把握し、経営会議等に報告を実施。 ・ 中央三井信託銀行では、残高ガイドラインの設定および業務管理部による遵守状況のモニタリングを通じて市場流動性リスクを管理。 [リスク管理手法] ・ 各傘下銀行では、必要に応じて資金ギャップ・ポジションに設定したガイドラインの遵守状況および資金繰りの見通しを各リスク管理部署がモニタリングを実施。 ・ 資金繰りリスクの状況に応じたリスク計測手法・報告体制、資金調達手段等を事前に定めるとともに、緊急時における全社的な対応策をコンティンジェンシープランに取りまとめ、不測の事態に備えた危機管理体制を整備。 ・ 市場流動性リスクについては、市場規模を勘案した商品別残高ガイドラインの設定および遵守状況のモニタリングを実施。	<中央三井信託銀行> ・ 資金繰りリスク管理強化の観点から、コンティンジェンシープランの見直しに向け準備。
オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)	(事務リスク) [規定・基本方針] ・ 各傘下銀行では、事務リスク管理の基本方針として「事務リスク管理規程」を定め、各々の業務に内在するオペレーショナルリスクを踏まえたリスク管理態勢の整備を進めるとともに、予防的措置および顕在化時の回復措置等により、リスクの軽減に努めている。 [体制・リスク管理部署] ・ 各傘下銀行では、統括部署（中央三井信託銀行は業務管理部、三井アセット信託銀行は業務統括部）が、事務リスク管理に関する態勢整備全体を所管し、基本方針の立案、管理手続きの妥当性の検証、経営宛報告等を実施。また、各事務を所管する本部各部は、管理部署として所管する事務に関するリスクの状況を認識した上で、軽減策を策定、営業店等の事務の実施部署に指示しており、事務リスクの軽減を図る体制を整備している。 ・ グループ全体の事務リスクの状況については、各傘下銀行からの状況報告をもとに持株会社で把握。	<傘下銀行共通> ・ 当社の業務改善やリスク極小化に向けた取組の実効性向上の観点から事故、トラブル・クレーム管理の枠組みを見直し ・ 新B I S規制を見据えた体制とすべく所要の規定改正等を行い、オペレーショナルリスクの明示的な定義、顕在化事象把握の網羅性確保等を手当て。 <中央三井信託銀行> ・ 不正利用口座への対応を強化。 ・ 営業店事務リスク評価手法を整備。 ・ 「分かり易い」規定への改編を

		当期における改善等の状況
	[リスク管理手法] - 各傘下銀行では、業務毎の事務取扱要領・マニュアル等整備・遵守による事務処理の厳正化、部店長並びに「内部管理推進者」による部店内管理の徹底を基本に、事故・トラブルの未然防止、事務の合理化・効率化の検討、集中処理の推進、各種研修会実施によるスキルアップ等を通じてリスクを軽減化。 - 三井アセット信託銀行では、同社の中心業務である信託業務について、受託者責任の観点より、運用裁量権のある指定信託は委託者からの指定に応じた明確な社内基準の整備、運用裁量権の行使に係わる自主基準等の策定、運用裁量権のない特定信託は指定信託の新規受託時等と同様の受託審査の実施、受託の適正性の確認や事務スキームのチェック、再信託委託先である日本トラスティ・サービス信託銀行に対するモニタリングを実施。	実施。 <三井アセット信託銀行> 日本トラスティ・サービス信託銀行のモニタリング要領を改正。
オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)	(E D P リスク) [規定・基本方針] - 持株会社および各傘下銀行では、セキュリティポリシーとして「情報資産保護規程」を、セキュリティスタンダードとして「情報保護規則」・「情報システム保護規則」を制定。その下に各種マニュアル等を定め、適切な情報資産の保護に努めている。 [体制・リスク管理部署] - 中央三井信託銀行ではシステム企画部、三井アセット信託銀行では業務統括部がシステムリスクを所管し、システム部門については開発・運用の組織を明確に分離することで、相互牽制が有効に機能し得る体制を構築。 - システム障害等が生じた場合には、ルールに従い関係部署への迅速な連絡・報告、対応策の策定を行う等、影響拡大防止や速やかなシステム復旧に向け適切な対応を実施。 - グループ全体のシステムリスクの状況については、各傘下銀行からの状況報告をもとに持株会社で把握。 [リスク管理手法] - 情報およびシステムについては、内在するリスクを踏まえた上で、基本方針や具体的な取扱・管理のためのマニュアル等を整備。また、システムや関連設備の安全度について「情報システム安全対策基準」等に則した評価・対応策を実施するとともに、障害・災害発生時の対応としてバックアップセンターの設置や重要データの隔地保管、通信回線の二重化等のほか、迅速かつ的確に対処するためのコンティンジェンシープラン等の整備を通じてリスクを極小化。	<傘下銀行共通> - システムの開発標準の整備を実施。 - F D 等管理強化策の実施。 <中央三井信託銀行> - 勘定系端末にウイルス対策を実施。 - 子会社における情報システム等に関する管理規定類を整備。 <三井アセット信託銀行> - 勘定系システムの災害対策を整理。
法務リスク	[規定・基本方針] - 持株会社および各傘下銀行では、「法令等遵守規程」において法令等遵守に係る基本方針等、運営ルールとして「法令等遵守管理規則」、具体的手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を策定のうえ全役職員へ周知徹底している。 [体制・リスク管理部署] - 持株会社では経営管理部が、各傘下銀行では各社の統括部署（中央三井信託銀行は法務部、三井アセット信託銀行は業務統括部）が、法令等遵守に係る施策の企画・立案・推進を所管するとともに、訴訟案件をはじめとする法務全般を一元的に管理する体制を構築。 - 法令等遵守に係る重要事項は経営会議で討議のうえ、取締役会へ付議・報告を実施。 - 各部店長の統括の下、内部管理推進者が統括部署や各業務本部の支援を受け日常業務の中で法務面でのチェックを行うとともに、内部管理自主点検により法令等遵守・事故防止等に向けた環境整備のための諸施策が適切に実施されているかのチェックを毎期末に実施。	<傘下銀行共通> - インサイダー取引規制にかかる管理事務等の強化・整備。 - グループ内の情報共有ルールを整備。 - 法令違反報告の社外窓口を設置。 - アームズレングス・ルールのチェック体制を整備。

		当期における改善等の状況
	[リスク管理手法] ・各本部が法令等遵守に関する規定・契約書等を制定・改廃する場合等には、統括部署宛て協議により、法務リスクの事前チェックを実施。 ・業務運営に際し法務面での疑義が生じた場合には、各部店の内部管理推進者が所管部または統括部署へ照会を行い、所管部は必要に応じ統括部署へ照会することをルール化。 ・各部店での法令等遵守に係る勉強会実施や社外検定試験受験推奨等を通じた役職員の法務知識向上。	
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] レピュテーションリスクについては、持株会社および各傘下銀行の「リスク管理規程」において、他の各リスクの十分な管理と併せて適切な管理に努めるよう定めている。 [体制・リスク管理部署] ・持株会社の業務部において、グループ全体の広報・ＩＲ活動を統括しているほか、経営管理部がグループ全体のリスク管理統括部署として、レピュテーションリスクに繋がり兼ねない苦情・トラブル等への対応状況の把握など、傘下銀行と連携のうえ適切な管理を実施。 [リスク管理手法] ・内外のアナリストを対象とした会社説明会の開催、ディスクロージャー誌等の作成・配布、インターネットのホームページを通じた積極的なディスクロージャーによる経営の透明性の向上。 ・中央三井信託銀行では、各営業店の窓口に加え、本店に「お客様相談室」を設置、苦情等への適切な対応や顧客サービスの改善等を実施。	<当社グループ共通> ・当社主催の決算説明会や証券会社主催のＩＲ大会への参加、国内外の投資家・アナリストへの直接訪問等を通じて、当社グループの経営内容について説明を実施。

(図表13)金融再生法開示債権の状況[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

<銀行勘定>

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	598	645	637	686
危険債権	1,968	1,969	1,804	1,804
要管理債権	3,554	3,621	1,605	1,667
小計	6,121	6,236	4,046	4,158
正常債権	68,100	68,394	71,562	72,039
合計	74,222	74,630	75,609	76,197

<信託勘定>

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	181	181	114	114
危険債権	169	169	274	274
要管理債権	551	551	243	243
小計	902	902	633	633
正常債権	24,266	24,266	17,820	17,820
合計	25,168	25,168	18,454	18,454

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	701	715	407	433
個別貸倒引当金	734	788	503	543
特定海外債権引当勘定	8	8	14	16
貸倒引当金 計	1,444	1,512	926	993
債権売却損失引当金	43	43	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
小 計	1,488	1,556	926	993
特別留保金	149	149	109	109
債権償却準備金	0	0	0	0
小 計	149	149	109	109
合 計	1,637	1,706	1,035	1,103

(図表14) リスク管理債権情報 [2 社合算ベース：中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行] (億円、%)

		15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	銀行勘定	265	265	350	351
	信託勘定	109	109	79	79
延滞債権額(B)	銀行勘定	2,305	2,309	2,086	2,090
	信託勘定	273	273	322	322
3ヶ月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	11	11	6	7
	信託勘定	15	15	4	4
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定	3,518	3,584	1,597	1,658
	信託勘定	503	503	226	226
	金利減免債権	銀行勘定	1,279	1,279	320
		信託勘定	264	264	14
	金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-
		信託勘定	4	6	6
	経営支援先に対する債権	銀行勘定	1,525	1,592	764
		信託勘定	8	4	4
	元本返済猶予債権	銀行勘定	710	710	394
		信託勘定	224	128	128
	その他	銀行勘定	1	117	117
		信託勘定	0	71	71
合計(E)= (A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	6,099	6,171	4,041	4,108
	信託勘定	901	901	632	632
	銀信合計	7,001	7,072	4,674	4,740
部分直接償却		3,862	3,944	2,267	2,277
比率 / 銀行勘定総貸出	銀行勘定	8.5	8.5	5.5	5.7
比率 / 信託勘定総貸出	信託勘定	3.6	3.6	3.4	3.4

(図表15)不良債権処理状況 [2 社合算ベース：中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

(単体)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	1,247	877	400
うち銀行勘定	956	658	300
個別貸倒引当金繰入額	190	198	80
貸出金償却等(C)	774	452	220
貸出金償却	535	273	195
CCPC向け債権売却損	0	0	0
協定銀行等への資産売却損(注)	9	—	5
その他債権売却損	30	163	20
債権放棄損	198	15	0
債権売却損失引当金繰入額	13	0	0
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	▲ 21	6	0
うち信託勘定(C)	290	218	100
貸出金償却	198	138	85
CCPC向け債権売却損	73	66	0
協定銀行等への資産売却損(注)	3	2	5
その他債権売却損	15	8	10
債権放棄損	—	2	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 31	▲ 293	0
合計(A)+(B)	1,215	583	400

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	411	428	180
グロス直接償却等(C)+(D)	1,476	1,099	500

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(連結)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	1,277	894	405
うち銀行勘定	987	676	305
個別貸倒引当金繰入額	216	207	80
貸出金償却等(C)	779	461	225
貸出金償却	535	274	195
CCPC向け債権売却損	0	0	0
協定銀行等への資産売却損(注)	9	—	5
その他債権売却損	35	171	25
債権放棄損	198	15	0
債権売却損失引当金繰入額	13	0	0
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	▲ 22	7	0
うち信託勘定(C)	290	218	100
貸出金償却	198	138	85
CCPC向け債権売却損	73	66	0
協定銀行等への資産売却損(注)	3	2	5
その他債権売却損	15	8	10
債権放棄損	—	2	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 29	▲ 281	0
合計(A)+(B)	1,247	613	405

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	431	511	200
グロス直接償却等(C)+(D)	1,502	1,190	525

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17) 倒産先一覧 [2 社合算ベース：中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産 1 期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A +	0	0	0	0
A	0	0	0	0
B +	1	1	0	0
B	0	0	0	0
C +	4	49	0	0
C	2	15	3	21
C -	3	6	4	7
D 1	0	0	1	1
D 2	3	19	2	6
D 3	3	5	3	38
D 4	2	2	1	2
E	14	687	13	683
F	2	5	7	30

(注 1) 小口 (与信額 5 0 百万円未満) は除く。

(注 2) 金額は総与信ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	16年3月末実績 (億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	752
危険債権	2,078
要管理債権	1,849
正常債権	89,382
総与信残高	94,063

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、単体)[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	493	▲ 7	—	7
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	493	▲ 7	—	7
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	1,589	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	1,542	—	—	—
	その他	46	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	34,816	▲ 135	974	1,109
	債券	20,811	▲ 783	13	797
	株式	6,766	664	941	277
	その他	7,238	▲ 16	19	35
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	704	430	▲ 274	4	279
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注2)	—	—	—	—	—

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、連結)[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	618	▲ 6	0	7
	債券	115	0	0	—
	株式	—	—	—	—
	その他	503	▲ 6	0	7
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	4	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	2	—	—	—
	その他	2	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	35,593	223	1,347	1,124
	債券	20,396	▲ 783	13	797
	株式	7,891	1,010	1,302	291
	その他	7,305	▲ 4	31	35
	金銭の信託	49	17	17	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	975	718	▲ 257	48	305
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産(注2)	—	—	—	—	—

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19)オフバランス取引総括表〔2社合算ベース: 中央三井信託銀行＋三井アセット信託銀行〕

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	16/3月末	15/3月末	16/3月末
金融先物取引	156	6,637	0	—
金利スワップ	54,299	64,960	1,376	1,170
通貨スワップ	3,258	3,015	45	32
先物外国為替取引	12,444	10,885	199	215
金利オプションの買い	1,131	496	3	5
通貨オプションの買い	315	260	5	4
その他の金融派生商品	40	4,714	3	33
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	—	—	▲ 1,224	▲ 918
合 計	71,643	90,969	408	542

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20) 信用力別構成(16/3月末時点) [2 社合算ベース：中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]
(億円)

	格付BBB/Baa以上に 相当する信用力を 有する取引先	格付BB/Ba以下に 相当する信用力を 有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	520	22		542
信用コスト	0	1		1
信用リスク量	0	4		5

(注) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。